

令和5年度物価高騰重点支援給付金(住民税非課税世帯分)申請書(請求書)

(申請を必要とする世帯の場合)

可児市長 様

裏面の【誓約・同意事項】を全て確認・チェックし、全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1 申請・請求者（世帯主）の状況

氏名(フリガナ)	生年月日	申請者の現住所（住民票所在地）
	明・大・昭・平・令	
	年 月 日	電話番号()
現住所と令和5年1月1日時点の住所と <input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 異なる(下に記入) ※異なる場合には令和5年1月1日時点の住所を記載 (住所)		令和5年度住民税均等割課税状況 <input type="checkbox"/> 課税されている…対象外 <input type="checkbox"/> 課税されていない <input type="checkbox"/> 未申告(□16歳未満のため)

2 申請者が属する世帯の世帯員の状況(※令和5年6月1日時点の世帯主以外の全ての世帯構成員について記載)

No	(フリガナ) 氏名	続柄	生年月日
1			明・大・昭・平・令 年 月 日
	現住所と令和5年1月1日時点の住所と <input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 異なる(下に記入) ※異なる場合には令和5年1月1日時点の住所を記載 (住所)		令和5年度住民税均等割課税状況 <input type="checkbox"/> 課税されている…対象外 <input type="checkbox"/> 課税されていない <input type="checkbox"/> 未申告(□16歳未満のため)
2			明・大・昭・平・令 年 月 日
	現住所と令和5年1月1日時点の住所と <input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 異なる(下に記入) ※異なる場合には令和5年1月1日時点の住所を記載 (住所)		令和5年度住民税均等割課税状況 <input type="checkbox"/> 課税されている…対象外 <input type="checkbox"/> 課税されていない <input type="checkbox"/> 未申告(□16歳未満のため)
3			明・大・昭・平・令 年 月 日
	現住所と令和5年1月1日時点の住所と <input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 異なる(下に記入) ※異なる場合には令和5年1月1日時点の住所を記載 (住所)		令和5年度住民税均等割課税状況 <input type="checkbox"/> 課税されている…対象外 <input type="checkbox"/> 課税されていない <input type="checkbox"/> 未申告(□16歳未満のため)
4			明・大・昭・平・令 年 月 日
	現住所と令和5年1月1日時点の住所と <input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 異なる(下に記入) ※異なる場合には令和5年1月1日時点の住所を記載 (住所)		令和5年度住民税均等割課税状況 <input type="checkbox"/> 課税されている…対象外 <input type="checkbox"/> 課税されていない <input type="checkbox"/> 未申告(□16歳未満のため)

【上記1・2の注意】

※世帯主・世帯員で「現住所と令和5年1月1日時点の住所が異なる」欄が「異なる」(☑)に該当する場合
 令和5年1月1日時点の住所地の市町村が発行する、該当する方全員の住民税非課税証明書を添付して下さい。
 ただし、収入のない16歳未満の方は必要ありません。「□未申告」にチェック(レ)して下さい。
 ※住民税非課税証明書の添付がない場合、この給付金を支給することができません。

3 振込口座（世帯主名義に限る）

【受取口座記入欄】※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を同封して下さい。

金融機関名	支店名	分類	口座番号(右詰め)	口座名義
		1 普通 2 当座		(フリガナ)
金融機関番号	店番号			
ゆうちょ銀行 通帳の見開き上又はキャッシュカードに記載の記号・番号を記入	通帳記号6桁目※欄へ 1 0 ※		通帳番号(右詰め)	(名義)

<裏面も必ずご確認ください>

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、□にチェック（レ）してください。

以下の全ての誓約・同意事項について、確認し、誓約・同意します。

①令和5年度物価高騰重点支援給付金(住民税非課税世帯分)(以下「給付金(住民税非課税世帯分)」という。)の支給要件に該当します。

※給付金(住民税非課税世帯分)の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たすことが必要です。

ア 世帯の全員が、令和5年度住民税非課税である。

イ 世帯の全員が、令和5年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。

(注) 住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、家族に確認してください。

ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。

②世帯の中に、住民税課税となる所得があるにもかかわらず未申告である者はいません。

③既に給付金(住民税非課税世帯分)の支給を受けた世帯又は当該世帯の世帯主であった者を含む世帯ではありません。

④給付金(家計急変世帯分)の支給要件の該当性等を審査等するため、令和5年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した住民税非課税世帯等の低所得世帯(低所得支援枠を活用した支援)へ支給された給付金の受給の有無のほか、市区町村が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。

※他の行政機関で給付金を受給している場合は、可見市での給付金は対象外となります。

⑤公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。

⑥この申請書は、可見市において支給決定をした後は、給付金(住民税非課税世帯分)の請求書として取り扱います。

⑦市が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、**令和5年11月15日**までに、市が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金(住民税非課税世帯分)が支給されないことに同意します。

⑧給付金(住民税非課税世帯分)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金(住民税非課税世帯分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(住民税非課税世帯分)を返還します。

※上記【誓約・同意事項】を確認、全てにチェックをいただかないと支給できません。

提出書類

『令和5年度物価高騰重点支援給付金申請書(請求書)』(本書) ※必要事項をご記入ください。

『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』

※申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)をご用意ください。

『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』

※通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。

世帯主・世帯員で「現住所と令和5年1月1日時点の住所と異なる」欄が「異なる」に該当する方全員分の『令和5年度住民税非課税証明書』の写し(コピー)(令和5年1月1日時点でお住まいの市区町村にて発行)

【代理人が申請・受給する場合】

委任状(別紙)

法定代理の場合は、代理関係が確認できる書類の写しと代理人の本人確認書類の写し

法定代理以外の代理の場合は、世帯主と代理人両方の本人確認書類の写し

代理人が給付金を受給する場合は、振込先金融機関口座確認書類の写し

(代理人名義の受取口座の金融機関名、口座番号、口座名義人(フリガナ)が分かる通帳やキャッシュカードの写し(コピー))

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。

本申請の内容に相違ありません。

令和 年 月 日 申請者(世帯主)氏名